

# 12月定例会の概要

12月3日～12月18日までの16日間

## 一般質問議員 15人

12月9日(火)	12月10日(水)	12月11日(木)	12月12日(金)
山本 茂博	谷口 和樹	花田 健吉	中村 裕一
中 拓哉	中本 浩精	奥村 規子	山下 直也
松坂 英樹	雑賀 光夫	前芝 雅嗣	片桐 章浩
森 礼子		長坂 隆司	尾崎 要二

## 会期中の主な動き

### ■特別委員会の開催

- 防災・国土強靱化対策特別委員会……………(12/17)

## 議案等の議決結果

項目	件数	件名	結果
予算案件(知事提出)	7件	平成26年度和歌山県一般会計補正予算等	可決
条例案件( // )	18件	和歌山県情報公開条例の一部を改正する条例等	
決算案件( // )	2件	平成25年度和歌山県歳入歳出決算の認定について等	認定
その他案件( // )	19件	平成26年度建設事業施行に伴う市町村負担金について等	可決
知事専決処分報告( // )	1件	平成26年度和歌山県一般会計補正予算	承認
請 願	2件	次期介護報酬大幅引き下げ改定阻止についての請願	採択
		漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税措置の堅持に関する国への意見書の提出を求める請願	
意 見 書	9件	次期介護報酬の大幅引き下げ改定に反対する意見書	可決
		農林漁業に係る軽油引取税の免税措置の堅持に関する意見書	
		高速道路をはじめ必要な道路予算の確保を求める意見書	
		地域の中小企業振興策を求める意見書	
		社会福祉法人における法人税非課税扱いの堅持を求める意見書	
		「女性が輝く社会」の実現に関する意見書	
		米の需給・価格安定対策及び需要拡大を求める意見書	
		介護福祉士等修学資金貸付制度の拡充・強化並びに返還免除条件の緩和と介護福祉士養成に係る離職者訓練(委託訓練)制度の継続・恒久化を求める意見書	
		年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書	

## 政策

主な質問とこれに対する知事や関係当局の答弁は、次のとおりです。(要約)

### 知事の3期目への決意

**問** これまでの2期8年を振り返り返っての思い、3期目にかける決意はどうか。

**答** 知事就任以来、県内をくまなく回り、県政報告会なども行って、県民の皆様の声をお聞きしながら多くの分野で新たな取組を進めてきました。8年間で様々な課題を数多く解決してきましたが、まだ道半ばであり、まだ課題が残っています。先頭に立ち、私が力を取り組み、解決したいと考えています。



### 地方創生への取組

**問** 地方の自主性や創意工夫が強調されていることから、都道府県や市町村、地域住民や事業所がスクラムを組んで熱意を示していかねばならない。県はどういう姿勢で臨むのか。

**答** 地方の実情や立場をしつかり政府に伝えるとともに、今までの元気な和歌山実現のための施策を加速させていく必要があります。とりわけ、最重要課題である人口減少問題に対する施策の充実強化を図っていきます。また、まち・ひと・しごと創生連絡会議を立ち上げるなど、法律や制度について県と市町村で情報共有を図っているところであり、今後も市町村

### 「あたたかい改革」と軽減税率の導入

**問** 3期目においても標榜されている「あたたかい改革」とはどのようなことか。また、総選挙の争点となっている消費税増税に伴う軽減税率の導入についての見解はどうか。

**答** 「あたたかい改革」の一例として、財政再建は、人口が少ない地域への投資等を切り捨てると容易にできるかもしれませんが、何のための県政であるのかと思いますので、今後必要かと思いません。人々や地域に

の取組が円滑に進むよう積極的支援してまいります。

### 県経済の回復策

**問** アベノミクスの円安誘導策が中小企業を次々と破綻に追い込んでいるが、小規模業者の割合が全国一高く、第3次産業の規模も全国一小さい。県の経済がよくなるために何が

必要か。



**答** これまで、余りにも長く続いた円高により企業が過剰に資産を海外に移しているため、金融政策の転換の効果があらわれるには多少時間がかかり我慢しなければならぬと言ってきましたが、今もその考えに変わりはありません。政府がデフレ退治という政策の基本を堅持しながら産業界に価格転嫁のてこ入れをし、早期に効果があらわれることを期待します。

### 地籍調査事業の推進

**問** 県と和歌山市は国土強靱化地域計画策定モデル調査実施団体に選定されたが、来年度も地籍調査事業を強力に推進してもらいたい。知事の意気込みはどうか。

**答** 県では、8月に和歌山市と共同本部を設置し、国土強靱化地域計画の策定に向けて取り組んでおり、本計画に地籍調査の推進をしっかりと盛り込んでいきます。来年度も全国トップの予算額を確保し、地籍調査の進捗率について、早期に全国平均を上回り、完成を目指して着実に取り組んでいきたいと思っています。

## 地籍調査